

2023年3月7日

通貨ニュース

新興国：企業マインドの改善が製造業にも波及

S&P Global 社が集計するグローバル購買担当者指数(PMI)によれば、2月製造業 PMI は 50.0 と前月(49.1)から改善。6 か月ぶりに拡大/縮小の目安となる 50 を回復した。先進国(48.1 で横ばい)は新規受注と生産がやや改善。新興国(49.9→51.6)では新規受注と生産が大きく改善した(図表 1、2)。また、グローバル非製造業 PMI(50.0→52.6)も上昇。先進国(48.7→51.8)が 8 か月ぶりに 50 を超えたほか、新興国(53.1→54.5)ではさらなる上昇がみられた。

これらを合わせたコンポジット PMI は 52.1 と前月(49.7)から改善、7 か月ぶりに 50 を超えた。世界経済の実質 GDP 成長率は 2022 年 4~6 月期以降、前期比マイナスが続いた可能性があるものの、2023 年 1~3 月期にはプラス成長を回復する可能性が高まったと考えたい(図表 3)。

上述の通り、2月 PMI の特徴は遅れていた製造業の持ち直しが確認されたことであろう。中国におけるゼロコロナ政策の撤回はこれまで、サービス業の回復に期待が集まってきた。2月に中国の製造業 PMI が 7 か月ぶりに 50 超え(後述)となったが、そうした前向きな動きがすでに各国で共有され始めたと言えそうだ。アジア諸国や資源国で相対的に改善が目立つ点もそれを示唆しよう。

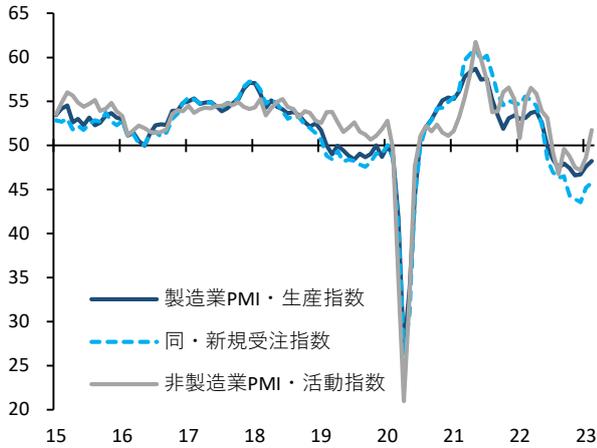
製造業 PMI の構成指数別には、入荷遅延指数が先進国、新興国ともに 50 を上回った(図表 4)。これはコロナショック以降なかったことだ。さらなるサプライチェーンの改善への期待がうかがえる。また、モノの動きがスムーズになることで貿易活動も持ち直しに向かおう。新規輸出受注指数は底打ちしつつあり、新興国については 8 か月ぶりに 50 を上回った(図表 5)。そして、商品市況の落ち着きも加わり、在庫関連指数も改善(図表 6)。ここでも新興国がリードする格好だ。過去 10 年間と比較すると、生産見通しは新興国で平均値を上回るほか、先進国もそれにかなり近づきつつある(図表 7)。ちなみに、非製造業 PMI の活動見通しについては、いずれも平均値をすでに上回っている。

個別の新興国では、中国での改善が引き続き大きい(図表 9)。製造業 PMI の 50 超えには新規受注(49.3→52.9)と生産(49.0→53.3)の大幅改善が寄与した。非製造業 PMI(52.9→55.0)も一段と上昇。両セクターで雇用指数が 50 台を回復した点も注目される。中国の経済正常化の恩恵が最も大きいとみられる香港の全産業 PMI(51.2→53.9)もさらに上昇した(図表 10)。また、台湾の製造業 PMI も大幅改善をみせた(図表 12)。新規受注(40.4→49.5)と生産(39.8→48.1)の改善度合いは際立つ。中国景気の回復期待だけではなく、米中対立の高まり背景に、ある種の駆け込み需要が生じている可能性にも注意したい。このほか、ベトナムの製造業 PMI の回復(47.4→51.2)等が目立った(図表 14)。

一方、ブラジル非製造業 PMI(50.7→49.8)が 21 か月ぶりの 50 割れとなった。製造業 PMI(47.5→49.2)の改善も相対的に鈍い(図表 24)。急速な金融引き締めの影響や、政策運営を巡る不透明感といった固有の要因もありそうだ。

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 先進国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 2: 新興国



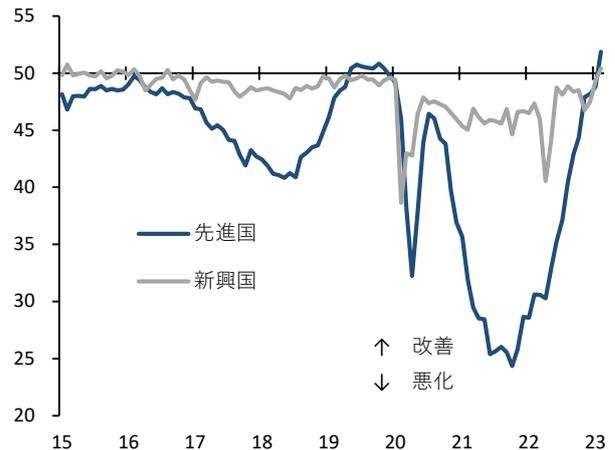
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 3: グローバルのコンポジット PMI と GDP 成長率



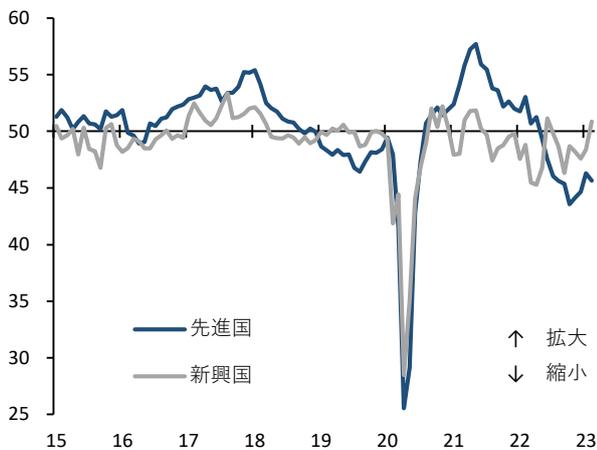
出所: S&P Global、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: 製造業 PMI・入荷遅延指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 5: 製造業 PMI・新規輸出受注指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 6: 製造業 PMI・在庫関連指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 7: 製造業 PMI・生産見通し指数



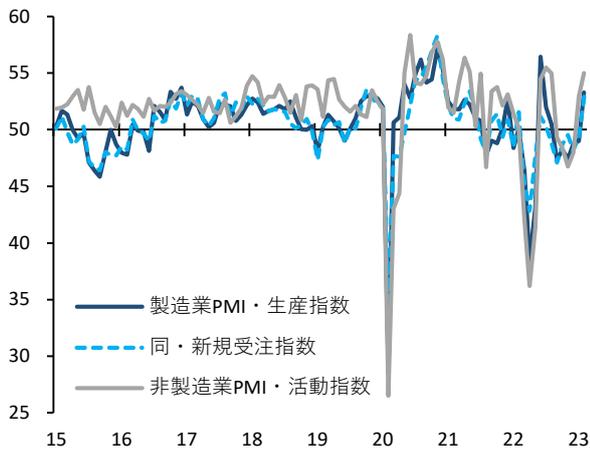
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 8: 非製造業 PMI・活動見通し指数



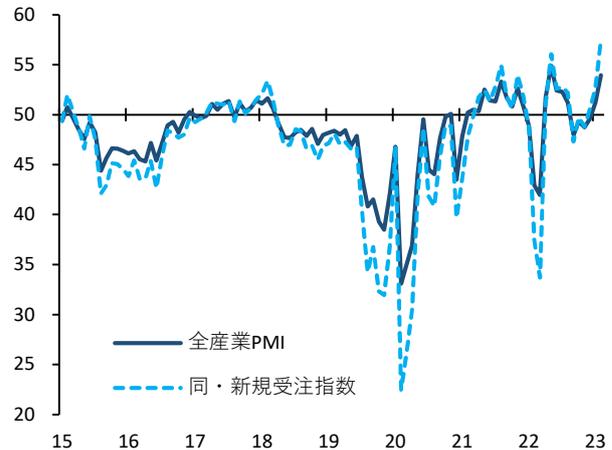
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 9: 中国



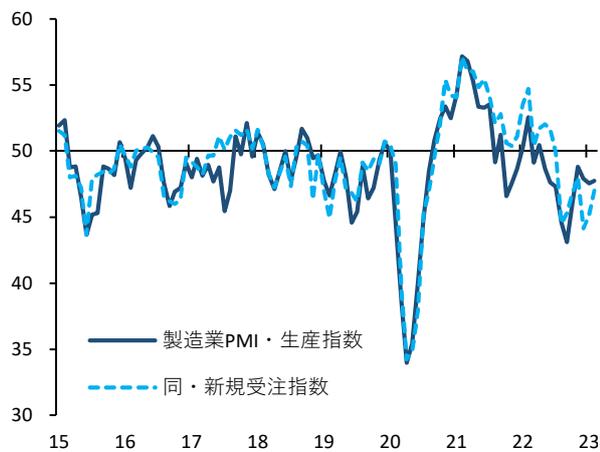
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 10: 香港



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 11: 韓国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 12: 台湾



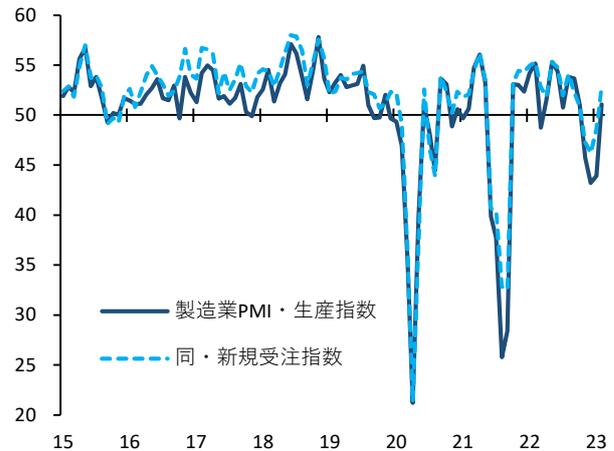
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 13: フィリピン



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 14: ベトナム



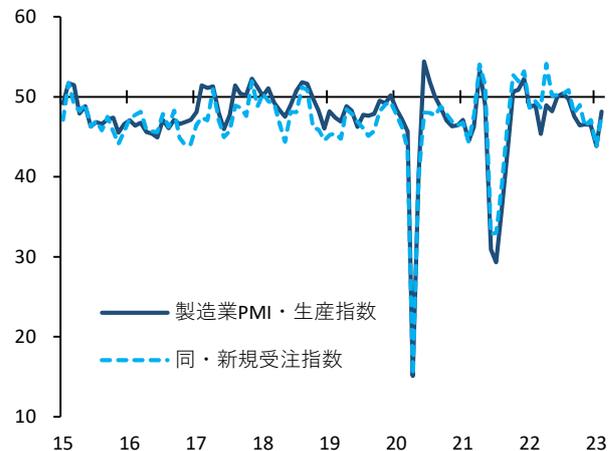
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 15: タイ



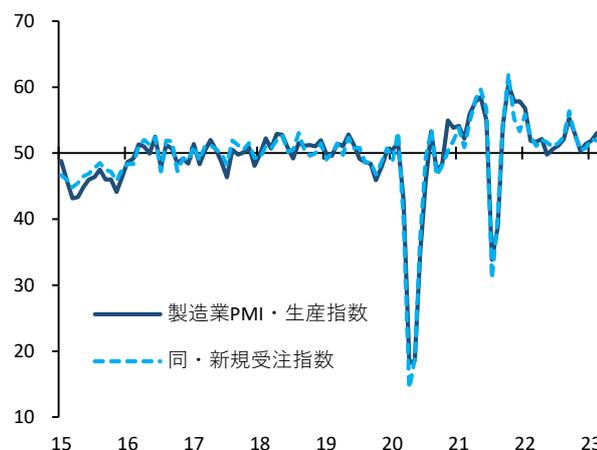
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 16: マレーシア



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 17: インドネシア



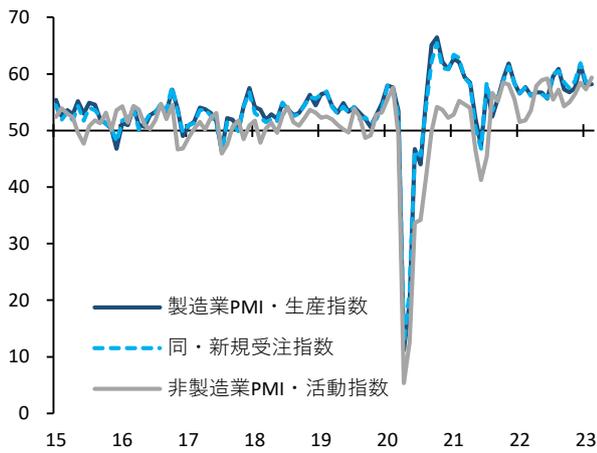
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 18: シンガポール



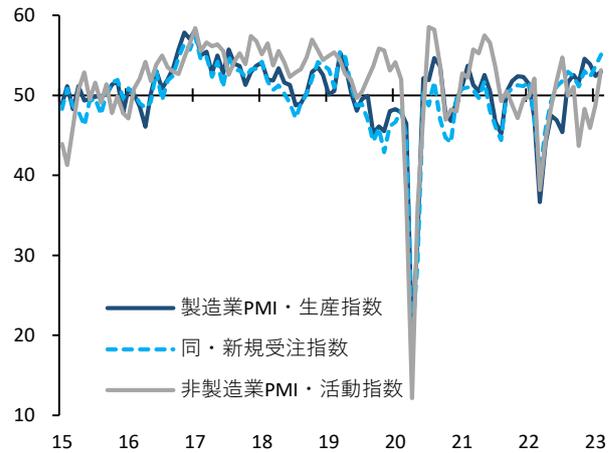
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 19: インド



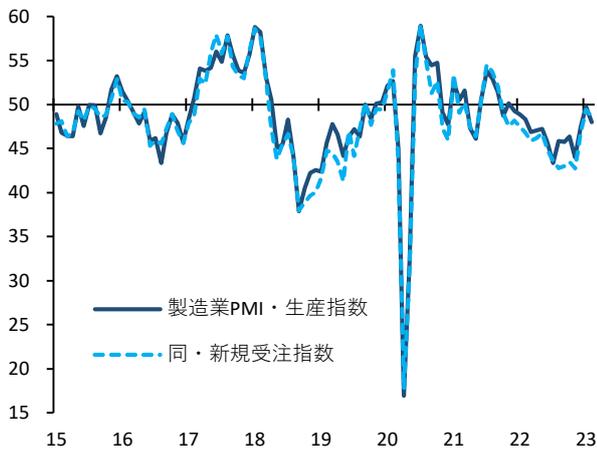
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 20: ロシア



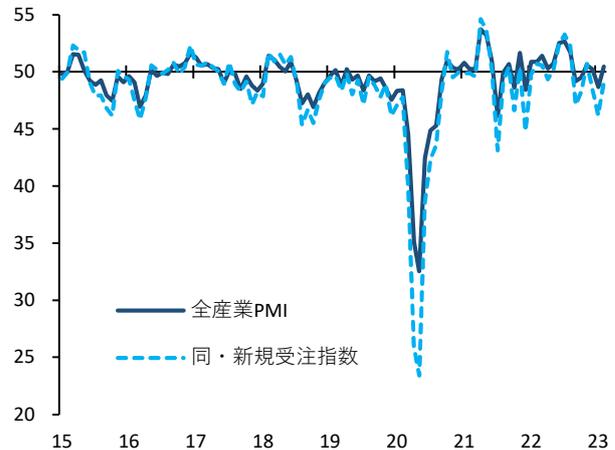
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 21: トルコ



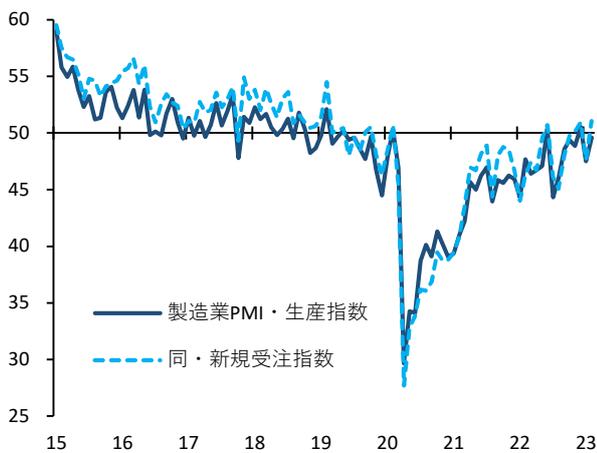
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 22: 南アフリカ



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 23: メキシコ



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 24: ブラジル



出所: S&P Global、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。